

補助金調書

補助金名	創業者育成補助金 (民間施設活用型インキュベート事業)			担当課 (連絡先)	経済観光文化局新産業・立地推進部 創業・立地推進課(TEL 092-711-4455)		
交付先	個人	創業者		区分	その他の補助金		
交付先決定方法	公募	(公募の場合) 公募時期	予算の範囲内で年2～3回程度				
(公募の場合) 応募要件	創業予定又は創業5年未満で新規性・独創性等が認められる事業計画を持つ方						
補助開始年度	平成17	年度	経過年数	8	年度		
補助金の目的 及び 補助対象事業	【補助の目的】【補助対象事業】 本事業は、創業者への支援が出来る民間賃貸施設を「創業者応援型賃貸施設」(市内29施設。平成24年9月5日時点)として指定し、この指定施設に新たに入居する創業者に対し月額家賃の2分の1(上限3万円)を補助金として3年間交付し、あわせて専門家派遣による経営指導を行うことで、創業初期の負担軽減及び創業後の自立化を促すもの。施設所有者と協働で事業に取り組むことで、直営のインキュベート施設に加え、市内の様々な場所でインキュベート事業を展開し、創業者の多様なニーズに対応する。						
交付対象経費及び 補助金の算定方法 等	定率	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 補助対象経費:月額家賃 補助金額の算定方法:上記補助対象経費の2分の1(上限3万円)					
交付状況等 【上段:交付件数】 【下段:決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度			
	件	5 件	5 件	5 件			
	2997 千円	1340 千円	643 千円	838 千円			
前年度補助事業 の主な実施概要	創業者に対する家賃補助を行った。						
補助金交付 による効果	利用企業:19社 → 利用後継続企業:15社(うち市内所在企業15社) 入居時の雇用:7人 → 現在65人 ※現在入居中の企業4社及び直営卒業企業6社は含まず						

※1:金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。また、当該年度は当初予算額を記載しております。